

2012年度 第2四半期決算

2012年10月30日(火)



販売電力量

➤ 販売電力量は、前年同期に比べ△4.7億kWh減(△3.3%減)の136.2億kWh。

○ 電灯・業務用：夏季の気温が前年より高く推移したことによる気温影響はあったものの、節電影響などから、電灯は減少。業務用は前年同期なみ。

○ 産業用その他：大口電力で機械などが低調に推移したことなどから減少。

(億kWh,%)

		2012/2Q 累計(A)	2011/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	37.2	37.6	△0.4	98.9
	電 力	6.5	6.8	△0.2	96.6
	小 計	43.7	44.4	△0.7	98.5
特定規模 需 要	業 務 用	26.2	26.2	0.0	100.1
	産業用その他	66.4	70.4	△4.0	94.3
	小 計	92.5	96.5	△4.0	95.8
販売電力量合計		136.2	140.9	△4.7	96.7
(再掲)大口電力		53.2	56.8	△3.6	93.7
民 生 用		64.2	64.7	△0.5	99.3
産 業 用		72.0	76.2	△4.2	94.5

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2012/2Q 累計(A)	2011/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		53.2	56.8	△3.6	93.7
主要産業	織 維	5.1	5.6	△0.5	90.9
	紙 パ ル プ	1.5	1.9	△0.4	78.8
	化 学	6.4	6.7	△0.3	95.6
	鉄 鋼	4.0	4.3	△0.3	92.4
	機 械 (うち電気機械)	16.6 (11.5)	18.5 (13.5)	△1.9 (△ 2.0)	89.7 (85.1)
	金 属 製 品	3.7	3.6	0.1	103.1

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
実	績	12.6	17.0	21.4	26.7	28.8	25.0
前	年 差	+1.3	△0.4	△1.4	△0.4	+1.5	+1.3
平	年 差	+0.1	△0.3	+0.2	+1.4	+1.9	+2.4

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 販売電力量の減少はあったものの、渇水による水力発電量の減少や他社からの受電量が減少したことなどにより、火力発電量は増加した。

(億kWh,%)

	2012/2Q 累計(A)	2011/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[90.6]	[103.5]	[Δ 12.9]	
水力	35.8	38.6	Δ 2.7	92.9
火力	108.7	103.1	5.6	105.4
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	101.4
自社計	144.6	141.7	2.9	102.0
他社受電	11.2	17.2	Δ 6.0	65.3
融通	Δ 6.8	Δ 5.5	Δ 1.3	124.2
合計	148.8	153.3	Δ 4.4	97.1

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、電灯・電力料の増加や卸電力取引所における販売電力収入の増加などから、80億円の増収。
- 連結経常利益は、売上高の増加に加え、人件費・諸経費の削減などによる効率化や減価償却費などの減少により、92億円の増益。

(億円,%)

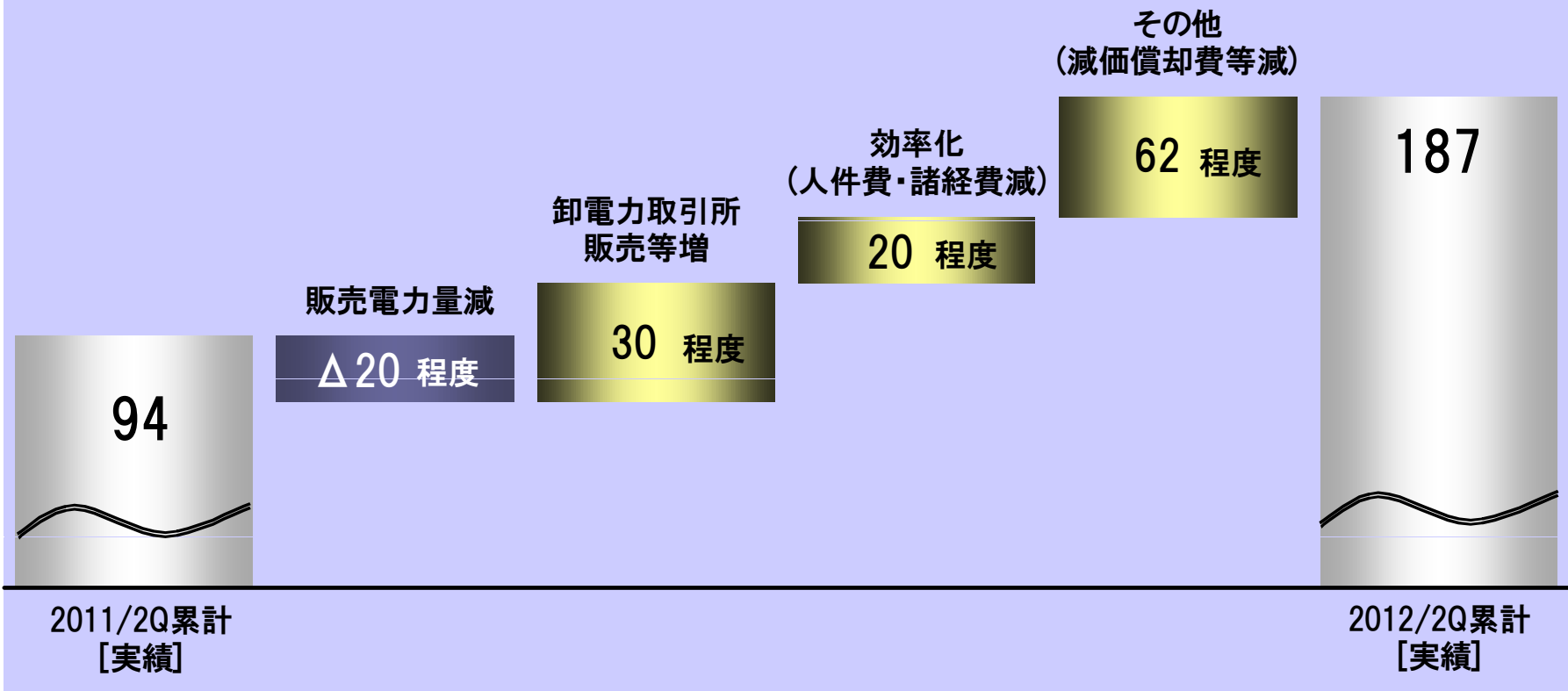
		2012/2Q 累計(A)	2011/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,495	2,415	80	103.3
	営業利益	236	152	83	154.8
	経常利益	187	94	92	197.5
	四半期純利益	121	38	82	315.6
個別	売上高 (営業収益)	2,431	2,358	72	103.1
	営業利益	223	135	87	164.8
	経常利益	176	82	94	214.8
	四半期純利益	115	32	83	352.4

(注)億円未満切捨

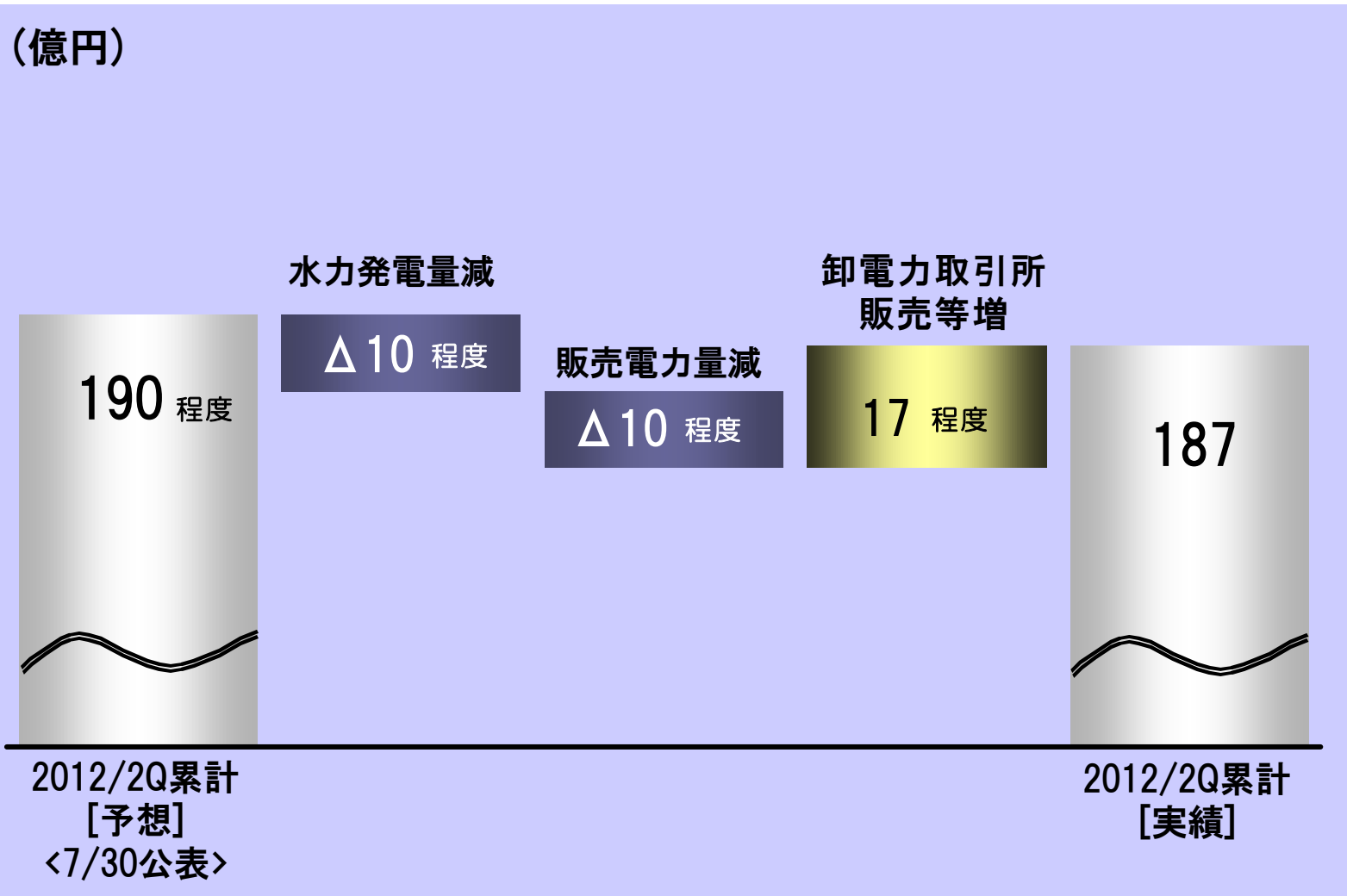
(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用会社2社

第2四半期 連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)

(億円)



第2四半期 連結経常利益の変動要因 (7月30日公表 業績予想との対比)



2012年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- 節電影響の継続や、産業用需要の低調な推移が見込まれることなどから、前回公表値から5億kWh下方修正し、280億kWh程度の見通し。

	2012年度見通し		(億kWh)	(参考)
	今回予想(A)	7/30公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2011年度 実績
販売電力量	280 程度 (97%程度)	285 程度 (99%程度)	Δ 5 程度	289.0 (97.8%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2012年度見通し				(参考)
	1-2Q実績	3-4Q予想	今回予想	7/30公表予想	2011年度 実績
為替レート(TTM)	79.4	80 程度	80 程度	80 程度	79.1
原油CIF(全日本)	114.0	115 程度	115 程度	120 程度	114.2
出水率	90.6	87 程度	90 程度	99 程度	103.7

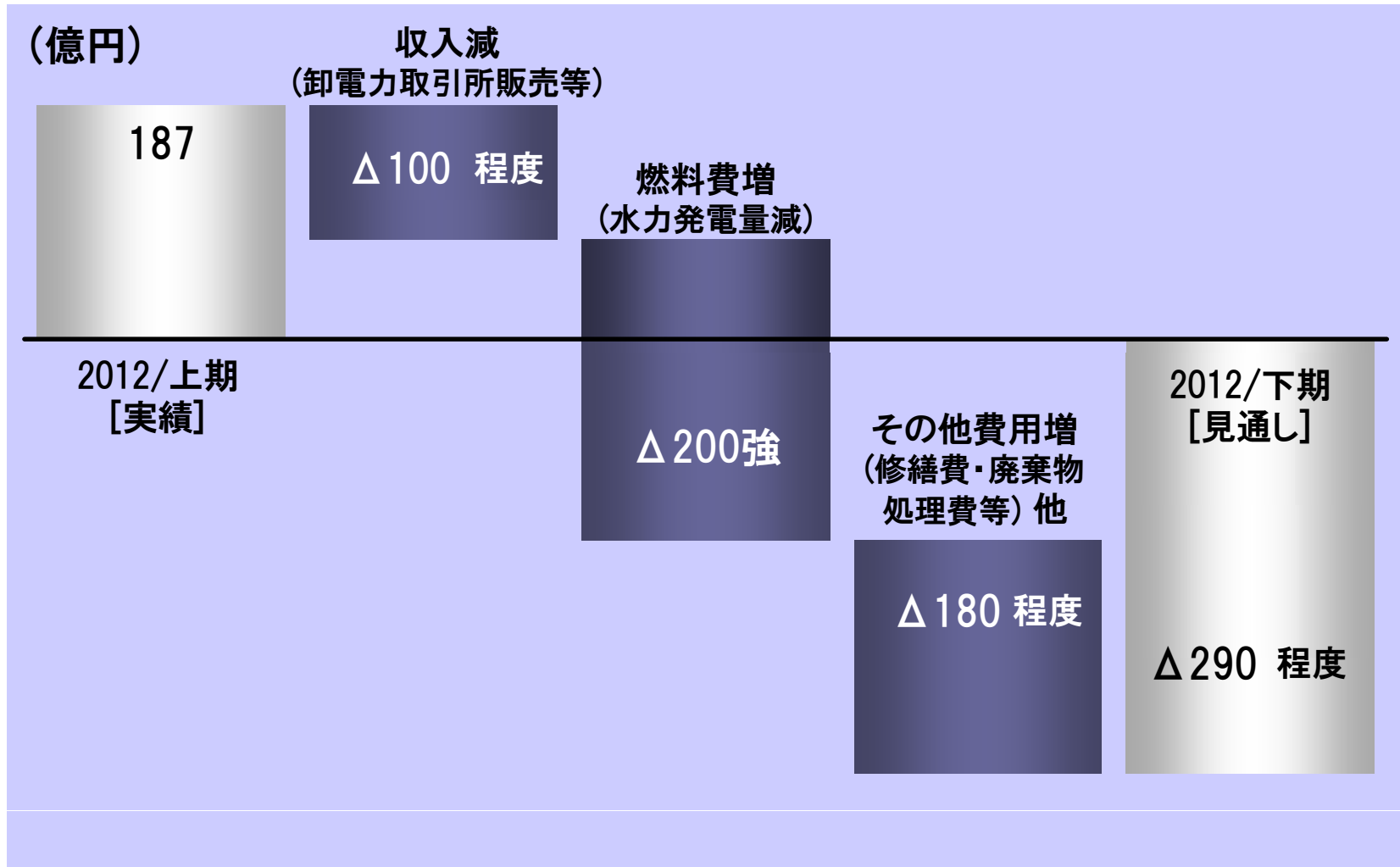
2012年度収支見通し

- 売上高は、連結で4,850億円程度、個別で4,750億円程度の見通し。
- 利益予想は、これまで「未定」としていたが、最近の需給状況などを踏まえ、志賀原子力発電所の年度内停止を前提に、算定。
- 経常損益は、連結で100億円程度、個別で130億円程度の損失を見込む。

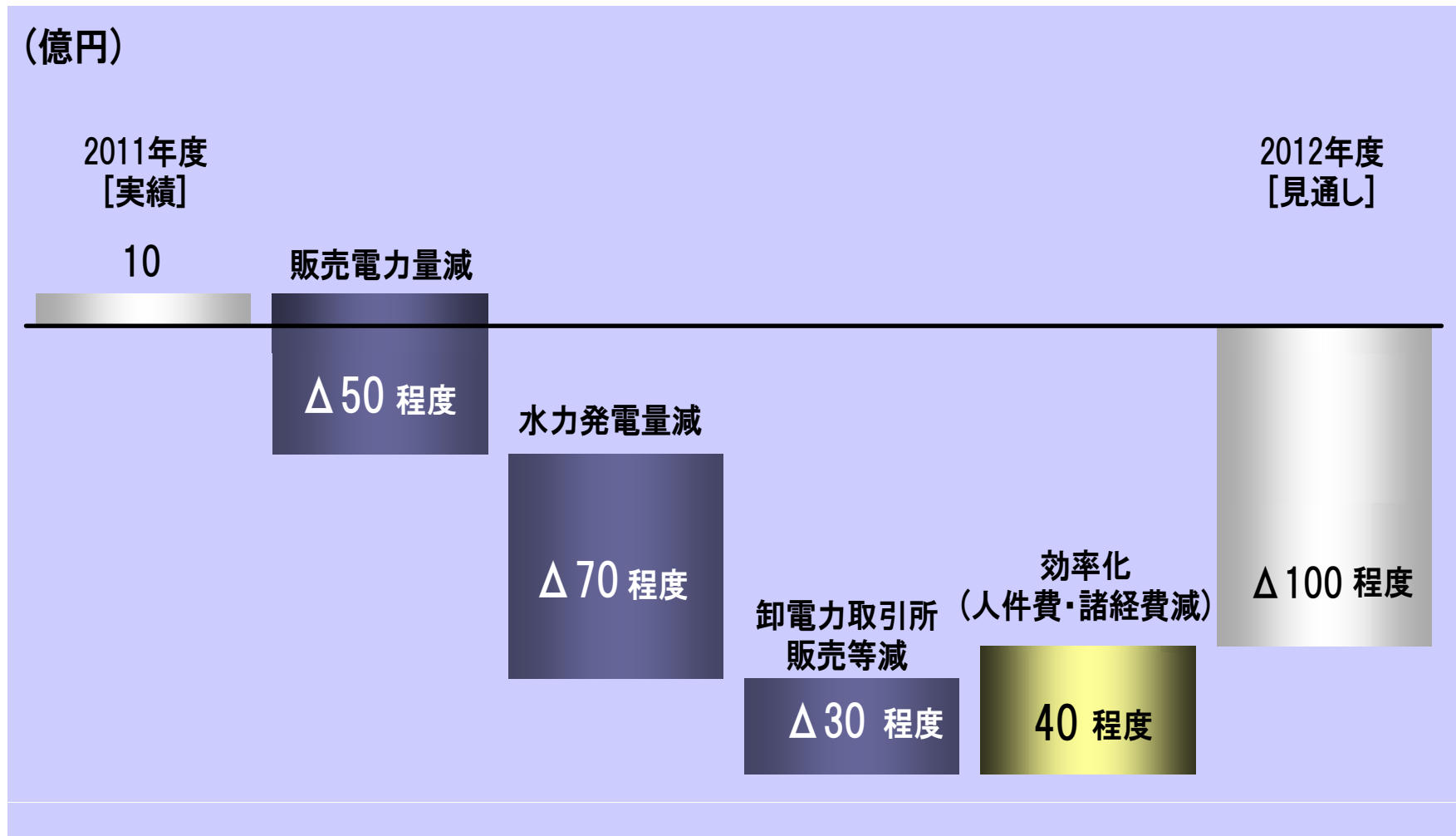
		(億円)			(参考)	
		2012年度見通し		増減 (A)-(B)	2011年度 実績 (C)	増減 (A)-(C)
		今回予想(A)	7/30公表予想 (B)			
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (98%程度)	4,850 程度 (98%程度)	—	4,951 (100.2%)	△101 程度
	営業利益	0 程度 (-)	未定	—	116 (23.3%)	△116 程度
	経常利益	△100 程度 (-)	未定	—	10 (2.9%)	△110 程度
	当期純利益	△70 程度 (-)	未定	—	△52 (-)	△18 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (98%程度)	4,750 程度 (98%程度)	—	4,833 (100.1%)	△83 程度
	営業利益	△30 程度 (-)	未定	—	79 (17.2%)	△109 程度
	経常利益	△130 程度 (-)	未定	—	△22 (-)	△108 程度
	当期純利益	△90 程度 (-)	未定	—	△66 (-)	△24 程度

※()内は前年度比

2012年度下期見通し 連結経常利益の変動要因 (上期対比)



2012年度見通し 連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2012/9月末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,868	11,962	△93	
電気事業固定資産	9,000	9,155	△155	— 設備竣工 220、減価償却 △357
その他	2,868	2,806	61	— 核燃料 39
流動資産	2,070	1,896	174	— 現金及び預金 183
総資産計	13,939	13,859	80	
有利子負債	8,242	8,186	56	— 社債 △150、長期借入金 151、CP 50
その他の負債	2,139	2,171	△32	
濁水準備引当金	105	106	△1	
負債計	10,486	10,464	22	
純資産計	3,453	3,395	58	
[自己資本比率]	[24.8%]	[24.5%]	[0.3%]	
負債及び純資産計	13,939	13,859	80	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	515	147	368
税金等調整前四半期純利益	188	70	118
減価償却費	377	412	△35
その他の	△50	△335	285
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△340	△306	△34
設備投資	△341	△296	△45
長期投資その他	1	△9	11
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	4	178	△174
社債・借入金等	56	231	△175
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額③	△52	△52	0
IV.現金等増減額 (I+II+III)	179	19	159
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	123	△211	334
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(103)	(△217)	(320)

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	2,103	2,089	14	100.7	燃料費調整額の増加
	地帯間・他社販売電力料	291	237	54	122.8	卸電力取引所における販売電力収入の増加
	その他収入	52	49	2	104.9	
	(売上高)	(2,431)	(2,358)	(72)	(103.1)	
	収益計	2,447	2,376	71	103.0	
経常 費用	人件費	263	276	△ 13	95.2	給料手当の減少
	燃料費	610	562	48	108.6	火力発電量の増加
	修繕費	276	279	△ 3	98.8	
	減価償却費	357	390	△ 32	91.6	償却進行
	購入電力料	238	271	△ 32	87.9	他社原子力発電所からの受電量減少
	支払利息	60	63	△ 2	95.4	
	公租公課	153	156	△ 3	97.9	
	原子力バックエンド費用	7	33	△ 25	23.9	原子力の計画発電量の減少
その他費用	303	261	41	116.0	委託費、廃棄物処理費等の増加	
	費用計	2,271	2,294	△ 23	99.0	
	営業利益	223	135	87	164.8	
	経常利益	176	82	94	214.8	
	四半期純利益	115	32	83	352.4	

(注)億円未満切捨

個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	136.2	140.9	△ 4.7	
電灯・電力料	2,103	2,089	14	
(電灯料)	736	725	11	・販売電力量の減少 △ 53程度 ・燃料費調整額等の増加 + 68程度
(電力料)	1,367	1,364	3	

(注)億円未満切捨

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	291	237	54	
地帯間販売電力料	257	220	36	卸電力取引所における販売電力収入の増加
他社販売電力料	34	17	17	

(注)億円未満切捨

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	7.7	6.2	1.5	
他社販売	2.4	1.4	1.0	

個別決算の主な増減項目(費用)

[燃料費]

(億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	610	562	48	
火力燃料	610	562	48	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量減 Δ 30程度 ・取引所販売等増 + 25程度 ・水力発電量減 + 25程度 ・その他 + 30程度
(石油)	(210)	(156)	(53)	
(石炭)	(400)	(405)	(Δ 5)	
核燃料	—	—	—	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	79	80	Δ 1
原油CIF[全日本] (\$/b)	114	114	0
石炭CIF["] (\$/t)	133	141	Δ 8

[購入電力料]

(億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
購 入 電 力 料	238	271	Δ 32	
地帯間購入電力料	9	6	2	他社原子力からの受電量減少
他社購入電力料	229	264	Δ 35	

(注)億円未満切捨

(参考)受電量

(億kWh)

地 帯 間 購 入	0.9	0.7	0.2
他 社 購 入	13.6	18.6	Δ 5.0

個別決算の主な増減項目(費用)

[減価償却費・その他費用]

(億円)

	2012/2Q累計 (A)	2011/2Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	357	390	△ 32	償却進行
電 源	213	243	△ 29	
(水 力)	(35)	(37)	(△ 2)	
(火 力)	(54)	(68)	(△ 13)	
(原子力)	(122)	(135)	(△ 13)	
流 通	130	134	△ 4	
そ の 他	14	12	1	
そ の 他 費 用	303	261	41	委託費、廃棄物処理費等の増加

(注)億円未満切捨

2012年度見通し 項目別増減見通し (2011年度比)

(億円)

		2011年度 実績	2012年度見通し (2011年度比)	
収 益	電灯・電力料	4,287	減収 ↓	販売電力量の減少により減収の見込み
	地帯間・他社 販売電力料	480	減収 ↓	卸電力取引所における販売電力収入の減少などにより減収の見込み
費 用	人件費	522	減少 ↓	給料手当の削減などにより減少の見込み
	燃料費	1,423	前年並 →	販売電力量の減少は見込まれるものの、水力発電量の減少による 火力燃料費の増加などから、2011年度並みの見込み
	修繕費	619	前年並 →	2011年度並みの見込み
	減価償却費	775	減少 ↓	償却進行などにより減少の見込み
	購入電力料	460	前年並 →	2011年度並みの見込み
	支払利息	125	前年並 →	2011年度並みの見込み
	公租公課	318	前年並 →	2011年度並みの見込み
	原子力 バックインド費用	19	前年並 →	2011年度並みの見込み
	その他	628	増加 ↑	委託費、廃棄物処理費等の増加などにより増加の見込み

(注) 億円未満切捨

(参考)指標等の推移

<販売目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
エコキュート普及台数 (千台) ()内は単年度	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.9)	100.2 (25.8)	122.9 (22.8)	148 程度 (25 程度)
ヒートポンプ機器等開発 (万kW) ()内は単年度	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40.4 (7.8)	49.2 (8.8)	57 程度 (8.0 程度)

<環境目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) ('90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.309	0.224	0.546	0.68 程度

※2008～2011年度はクレジット反映後の値

<供給信頼度目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.18	0.16	0.26 程度

(参考)<利益・財務見通し>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	356	10	△100 程度
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.3	0.5	0.0 程度
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	25.7	24.5	23 程度
連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	7,985	8,186	8,300 程度

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	289.0	280程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	80程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	115程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	103.7	90程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	—	—

<変動影響額>

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	16程度	16程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	4程度	5程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	5程度	5程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	5程度	5程度

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,941	4,951	4,850 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,827	4,833	4,750 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	499	116	0 程度
	[個別]	522	504	243	225	377	466	79	△30 程度
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	356	10	△100 程度
	[個別]	291	301	93	85	239	314	△22	△130 程度
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	190	△52	△70 程度
	[個別]	185	157	51	69	151	166	△66	△90 程度

(注)億円未満切捨

<貸借対照表関係>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	13,811	13,859	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	13,517	13,581	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	3,546	3,395	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	3,362	3,197	—

(注)億円未満切捨

<設備投資>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	833	577	820 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	785	547	790 程度

(注)億円未満切捨

- ・本資料に記載されている業績予想は、2012年10月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp